

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月23日
【事業年度】	第72期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	伯東株式会社
【英訳名】	Hakuto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 宮下 環
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 海老原 憲
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 海老原 憲
【縦覧に供する場所】	伯東株式会社 関西支店 （大阪府大阪市淀川区宮原四丁目1番6号 アクロス新大阪） 伯東株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目16番20号 グリーンビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2024年6月25日に提出いたしました第72期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）に係る有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものがあります。

2【訂正事項】

第一部企業情報

第2 事業の状況

4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績等の状況の概要

生産、受注及び販売の実績（セグメント情報等）関連情報

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

（収益認識関係）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

(訂正前)

生産、受注及び販売の実績

c. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
電子部品事業(百万円)	<u>115,224</u>	<u>65.6</u>	<u>67,572</u>	<u>69.9</u>
電子・電気機器事業(百万円)	<u>22,703</u>	<u>77.4</u>	<u>16,927</u>	<u>81.5</u>
工業薬品事業(百万円)	<u>10,816</u>	<u>85.5</u>	<u>1,194</u>	<u>102.4</u>
その他の事業(百万円)	<u>1,090</u>	<u>88.2</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
合計	<u>149,835</u>	<u>68.4</u>	<u>85,693</u>	<u>72.3</u>

(注) セグメント内の内部取引については消去しておりますが、セグメント間の内部取引については消去していません。

(訂正後)

生産、受注及び販売の実績

c. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
電子部品事業(百万円)	<u>110,680</u>	<u>63.9</u>	<u>63,028</u>	<u>67.0</u>
電子・電気機器事業(百万円)	<u>32,301</u>	<u>86.0</u>	<u>26,525</u>	<u>91.5</u>
工業薬品事業(百万円)	<u>10,854</u>	<u>86.2</u>	<u>1,232</u>	<u>111.7</u>
その他の事業(百万円)	<u>1,098</u>	<u>88.2</u>	<u>8</u>	<u>100.0</u>
合計	<u>154,935</u>	<u>69.0</u>	<u>90,793</u>	<u>73.1</u>

(注) セグメント内の内部取引については消去しておりますが、セグメント間の内部取引については消去していません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(訂正前)

当連結会計年度は、新基幹システムの導入費用のほか、老朽化した資産の更新費用等に631百万円の設備投資を実施いたしました。セグメント別の設備投資の概要は次の通りであります。

電子部品事業においては生産設備の増強費用等に15百万円、電子・電気機器事業においてはデモ用途の設備投資等に265百万円、工業薬品事業においては老朽化した資産の更新費用等に140百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産において情報管理システムの導入費用等に210百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(訂正後)

当連結会計年度は、新基幹システムの導入費用のほか、老朽化した資産の更新費用等に1,132百万円の設備投資を実施いたしました。セグメント別の設備投資の概要は次の通りであります。

電子部品事業においては生産設備の増強費用等に80百万円、電子・電気機器事業においてはデモ用途の設備投資等に217百万円、工業薬品事業においては老朽化した資産の更新費用等に140百万円、その他の事業においては太陽光発電にかかわる設備投資額に48百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産において情報管理システムの導入費用等に647百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(収益認識関係)

(訂正前)

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

残存履行義務に配分した取引価格

前連結会計年度末において未充足の履行義務は118,572百万円であり、翌連結会計年度に約90%、翌々連結会計年度に約7%、それ以降に残りの約3%が収益として認識されると見込んでおります。

当連結会計年度末において未充足の履行義務は85,693百万円であり、翌連結会計年度に約89%、翌々連結会計年度に約9%、それ以降に残りの約2%が収益として認識されると見込んでおります。

(訂正後)

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

残存履行義務に配分した取引価格

前連結会計年度末において未充足の履行義務は124,218百万円であり、翌連結会計年度に約90%、翌々連結会計年度に約7%、それ以降に残りの約3%が収益として認識されると見込んでおります。

当連結会計年度末において未充足の履行義務は90,793百万円であり、翌連結会計年度に約90%、翌々連結会計年度に約8%、それ以降に残りの約2%が収益として認識されると見込んでおります。